

西尾市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する  
条例の制定について原案反対討論

議席番号 27 番 鈴木 規子

私は、本議案「西尾市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」原案反対の立場で討論いたします。

今回の条例改正は、市立図書館の管理について指定管理者制度を導入するものがあります。

指定管理者制度は、2003 年、公の施設の管理運営を民間事業者に任せることによって拡大する行政運営の負担軽減を図り、かつ、ニーズに応じたサービスの向上を図る趣旨で導入されました。制度開始から 15 年が経とうとしていますが、民間参入・移管拡大による官製市場の見直しとも言われてきました。

私は、指定管理制度のこの点を否定するものではありません。民に任せられるものは適正妥当に任せても良いと考えます。しかし、民に任せるべきではないもの、そして民の営利事業に馴染まない事業については官が責任を持って行わなければなりません。

私は、図書館は民に任せるべきではない事業であり、同時に、営利事業には馴染まないと考えます。

図書館は図書館法が根拠法ですが、そのあり方を示すものとして、「図書館の自由に関する宣言」があります。前文には「図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを、もっとも重要な任務とする」とあり、「すべての国民は、いつでもその必要とする資料を入手し利用する権利を有する。この権利を社会的に保障することは、すなわち知る自由を保障することである。図書館は、まさにこのことに責任を負う機関である」と謳われています。これは日本図書館協会によるものですが、アメリカ図書館協会始め、世界の国々で同様の権利宣言が採択されていることはご承知の通りです。

知る自由は、また思想・良心の自由をはじめとして、いっさいの基本的人権と密接にかかわり、それらの保障を実現するための基礎的な要件であることは言うまでもありません。

私が公立図書館は官で行うべきとする最大の理由は、ここにあります。基本的人権を保障するための機関としての公立図書館は、西尾市が責任をもって設置管理を行うべきであります。

図書館の根拠法は、先に述べた通り図書館法ですが、そこには無料の原則があります。これは、何人に対してもその利用が保障されなければならないからに他なりません。従って、これを営利事業とすることはできないという制約が課せられているわけです。

本会議における質疑でも明らかになったように、全国では、指定管理制度を導入したものの、従来の直営に戻した公立図書館は 15 館に達しています。もともと、図書館がこの制度に馴染まないということは、当初から言われてきましたが、現実

に実例が多くあるわけです。

近隣では、小牧市でツタヤグループへの指定管理に反対運動が起き、住民投票で反対多数となった結果、計画は見直されています。これは、佐賀県武雄市での同グループの運営が批判を浴びたことが大きな理由ですが、それは、選書がツタヤの古本であったこと。郷土資料がお蔵入りとなったこと。改修された図書館がツタヤの店舗とみまがう形になり、雑誌等の書籍販売が前面に出たことなどが問題視されたことが挙げられます。無料の原則がある公立図書館は、民間の営利事業には馴染まない現れと考えます。入場者は多いに越したことはありませんが、演劇やコンサートを扱うホールといった文化施設とは異なるのです。

さて、今条例改正では、第3条の3（1）において「指定管理者の業務から、図書の収集及び廃棄に係る決定を除く」とされています。

武雄市の選書に問題があったことから学習したのかどうか分かりませんが、市が指定管理制度を真っ当であると考えるのであれば、受任者の高度な知見や独自性が有効に発揮されるよう図書の選択を任せてもよいはずです。予め、運営の範囲を狭める規定は極めておかしい内容で納得ができません。

今回の設置と管理に係る条例改正は、来春から予測される西尾市方式PFIの特別目的会社の受任に備えるためのようで、今議会から早々と（株）エリアプラン西尾とMIC三浦印刷を想定した答弁に終始していました。

一色学びの館については「絵本館」というテーマで企画提案が出され、改修も行われています。当然ながら、テーマに沿った選書がなされるものと思いますが、それは行わせないというならば本末転倒と言わざるを得ません。

現在のところ、エリアプランは職員の配置数や資格、経験等について何も明らかにしておらず、確かな運営が行われるかどうか判然としませんから、絵本館の選書は中央図書館が責任をもって行うというならば、それはそれで結構ですが、私としては、指定管理にする費用対効果に大きな疑義を持たざるを得ません。

選書と廃棄は、図書館業務の要であり最も重要な仕事なので、これをやらなくてもよいのなら経費削減額は300万円程度ではなく、相当大きくなければ話にならないということを改めて指摘しておきます。

受任者はエリアプランであると教育部長は何度も答弁しましたが、業務を担当するのがMICであるならば、施設の性格上からも、直接、市が指示できるMICを指定すべきと考えます。両者とも図書館運営の経験がまったくないことは元より論外ではありますが、不都合があっても、エリアプラン経由でなければ何も言えないというのは、さらに話になりません。サービス水準が下がった場合、誰が責任を取るのでしょうか。極めて大きな問題です。

また、指定を平成43年までの13年間とする目論見にも異議があります。先に述べた図書館の公共性が担保されるかどうかを見極める意味で、最初から無条件に13年もの長期にするべきではありません。

以上、条例の今改正内容には妥当性も整合性もなく、図書館法の問題にも反することから、私は到底賛成することはできません。

賢明なる議員諸氏の賛同を求めて原案反対の討論といたします。